

教育委員会等との連携による教員の実践的資質能力向上システムの構築の概要

～短期大学から大学院まで体系化した教員養成カリキュラムの開発と教材資料の流通・提供～

◆教員養成を取り巻く現状と課題

- ・学校教育課題の一層の複雑化・多様化
学力向上、規範意識の醸成、地域との連携
- ・大量退職・大量採用時代の到来
今後10年間に教員全体の3分の1が退職
- ・国の教員養成の修士レベル化の検討
実践的指導力の向上の要請への対応

◆本事業の目的

教育委員会、短期大学と大学・大学院と連携し、現職教員が学びやすいカリキュラムと教育方法（理論と実践の融合）さらに、理論と実践の往還を活かした共同演習・共同授業（共創社会）を行うことにより、力量ある、より実践的な現職教員の資質向上が可能になる。本事業では、短期大学から大学院まで体系化した現職教員の養成カリキュラムの開発と教材資料の流通・提供を目的とする。

◆本システムの視点

①現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム

特色を活かした現職の教員を続けながら大学院の第3ステージまでの実践的で体系的なカリキュラム(教材、教科書等)を構成し、共同演習・共同授業を行い、単位を互換し、さらに、大学の質的保証と各大学の教育力を高める評価システムの構築を図る。

②現職教員として働きながら課題を解決する仕組みと新しい教育方法の設計

幼稚園や小学校の現職教員として働きながら、勤務している学校や幼稚園等における実践で生じた指導上の疑問に答えることや課題についての討論を行うなどの事例研究、模擬授業、授業観察・分析、ロールプレイング、現場における実践活動・現地調査（フィールドワーク）等の教育方法を開発する。

③理論と実践の往還により学生の力量の変化を評価

これらの短期大学から大学院までの体系的なカリキュラムや理論と実践の融合を図る往還的な学修について、教育委員会、短期大学、大学、大学院の4機関共同の評価検討委員会を設置し、教員養成における学生の知識・技能および活用力・創造的・探究力等の力量の変化を評価する手法を開発する。

課題

- 働きながら学ぶという現職教員に対する教育委員会の支援
- 学校に勤務をした実績を、単位として認定する制度の創設
- 一種免許状の教員に専修免許状取得の努力義務を課す政策

教員の実践的資質能力向上システム

～基本的な考え方～

- ・現職教員として授業をしながら直面する課題を解決する手法の開発
- ・理論と実践の融合を図る往還的な学修という観点から体系的な教育課程の編成
- ・教育委員会と協同して新しい教育手法を開発し、地域の教育課題を解決する仕組みの構築

